

事業報告

第 7 期

2025 年 4 月 1 日から

2026 年 3 月 31 日まで

(株式会社ゲオ)

第 7 期 事 業 報 告

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

業績の概況

当事業年度におけるわが国経済環境は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移した一方で、地政学リスクに伴う原材料価格の高騰や為替変動、海外の関税政策の変化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

リユース業界におきましては、物価高騰を背景とした消費者の節約志向に加え、一点物の魅力や環境負荷低減といった価値観の広がりを背景に、市場成長が継続しております。

このような環境のなか、当社グループは「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」ことを目指し、お客様の選択可能性を広げ利便性を向上するため、インターネットを介した電子商取引の拡充の他、2nd STREET を中心としたリユース店舗の新規出店を、国内及び海外において推進し持続的成長の実現に取り組んでおります。

セカンドストリート国内事業の動向といたしましては、商品構成の中心であるリユース衣料・服飾雑貨が、通期を通じて堅調に推移いたしました。また、店舗展開においても当初計画の 60 店舗に対し 64 店舗の新規出店を前倒しで実行したことが、売上高の伸長に寄与いたしました。

セカンドストリート海外事業の動向といたしましては、当連結会計年度に新たに進出したシンガポール及び香港をはじめ直営店方式での出店により売上高を拡大いたしました。以上の結果、セカンドストリート事業の売上高は増加となりました。

ゲオ事業の動向といたしましては、家庭用ゲーム機において次世代機への需要移行に伴う本体需要の減退や、ダウンロード販売への移行が進む市場環境の影響を受けつつも、中古ソフト及び周辺機器の需要が底堅く推移いたしました。また、スマートフォンやタブレット端末等リユース通信機器商材につきましては、引き続き「GEOmobile」の出店拡大が寄与し、高水準であった前年同期を上回りました。以上の結果、ゲオ事業の売上高は増加となりました。

新品の動向といたしましては、新型家庭用ゲーム機本体「Nintendo Switch 2」及びトレーディングカードのヒット作が売上を牽引いたしました。以上の結果、新品の売上高は増加となりました。

これらの結果、当会計年度における売上高は 244,148 百万円(前期比 15.5%増)、営業利益は 5,986 百万円(前期比 11.0%増)、経常利益は 14,433 百万円(前期比 147.7%増)、当期純利益は 7,785 百万円(前期比 240.8%増)となりました。

②設備投資の状況

当事業年度におきましては新規出店、店舗移管による設備の増加、既存店の改装などの追加設備により 2,341 百万円(レンタル用資産を含む)の設備投資並びに 116 百万円の保証金の投資を行いました。

新規店舗

(リユースショップ直営店)

SS 館林店	SS 柏豊四季店	SS 南御座店	SS 国分寺マルイ店
SS 森下買取専門店	SS 甲府徳行店	SS 上尾中妻店	SS 堺北条町店
SS 熊谷籠原店	SS 苫小牧東店	SS 田園調布ブランド買取専門店	SS フスボ 黒崎店
SS 目白買取専門店	SS 伊賀小田店	SS ゆめタウン中津店	SS ベイシア渋谷店
SS イオンタウン大田店	SS 恵比寿ブランド買取専門店	SS ホームズ 新山下店	SS 四日市日永店
SS 札幌平岸アーバンサイト店	SS 山鹿店	SS 大崎ブランド買取専門店	SS ルミア函南店
SS 恵比寿店	SS 広島長束店	SS イオンタウン青森浜田店	SS アクロスモール新鎌ヶ谷店
SS 西心斎橋店	SS イオンタウン弥富店	SS 練馬インター店	SS 浦安買取専門店
SS 福井やしろ店	SS 常滑インター店	SS 山陽小野田店	SS 浦和下大久保店
SS 愛知川店	SS 那珂店	SS 長田店	SS 呉レク店
SS 名古屋南陽店	SS 岸和田今木店	SS 福山三吉店	SS 川口東口店
SSI 札幌西岡店	SS フスボ 旭川龍谷店	SS 宇部新川店	SS 中津川店
SS 広島本通 2 号店	SS サザンモール六甲店	SS 西友福生店	SS 取手店
SS 有楽町マルイ店	SS コーナ江戸川船堀店	SS 市川店	SS アクロスプラザ 仙台幸町店
SS アクロスプラザ 武雄店	SS 下北沢東口店	SS 戸田 T-FRONT 店	SS 三重大学前店
SS 蒲田買取専門店	SS 三軒茶屋店	SS 川崎グレイズ店	SO 安曇野店

(モバイルショップ直営店)

GMB エイ イオンモール橿原店	GMB エイ イオンモール福岡店	GMB ガーデン前橋店	GMBCiiNACiiNA 屯田店
GMB イオンモール新利府南館店	GMB アリオ八尾店	GMB 札幌平岸アーバンサイト店	GMB 浦添パルコシティ店
GMB エイ イオン松山本店	GMB エイ イオン泉北店	GMB エイ イオン山本店	GMB 福井やしろ店
GMB イオンモール大和郡山店	GMB モリタ岐阜店	GMB 長田店	GMB アルバ 松任店
GMB 筑紫野ベレッサ店	GMB 呉レク店	GMB エイ イオン飯田インター店	GMB エイ イオン旭川豊岡店
GMB エイ イオン佐賀本店	GMB サザンモール六甲店	GMB イオンタウンユカガ丘店	GMB 取手店
GMB 戸田 T-FRONT 店	GMB エイ イオン那覇マイブレイズ店	GMB 三重大学前店	GMB イオンモールつくば店
GMB イオンモール神戸北店	GMB ららぽーと和泉店		

(その他)

LR イオンモール新利府南館店	LR 国分寺マルイ店	LR 草加マルイ店	LR 広島アルパーク店
LR 川崎ワゴン店	LR エイスクエア草津店	LR イオンモール富谷店	LR イオンモール綾川店
LR イオン札幌手稲駅前店	LR イオンモール羽生店	LR プライムツリー赤池店	LR ラスパ 西大和店
LR イオンモール土岐店	LR サザンモール六甲店	LR アリオ北砂店	LR イオンモール今治新都市店
LR イオンモール常滑店	LR 戸田 T-FRONT 店	LR 三宮おパ 2 店	LR ラカガーデン川口店
LR ゆめタウン出雲店			

(2) 財産および損益の状況

区 分	第4期 (2023年3月期)	第5期 (2024年3月期)	第6期 (2025年3月期)	第7期 (2026年3月期)
売上高 (百万円)	202,128	234,931	211,359	244,148
経常利益 (百万円)	3,041	7,180	5,827	14,433
当期純利益 (百万円)	1,769	3,884	2,284	7,785
1株当たり当期純利益 (円)	2,948,556.09	6,474,656.22	3,807,298.01	12,976,248.07
純資産 (百万円)	52,639	54,842	57,126	55,921
1株当たり純資産額 (円)	87,733,152.00	91,403,641.56	95,210,939.57	93,202,692.47
総資産 (百万円)	98,147	104,113	109,462	121,714

(3) 対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、SDGsの考えが社会に広がり、価格だけにとらわれないリユースへの価値観が改めて見直されるなど、リユース市場は継続成長が全世界的にも見込まれています。

このような環境のもと、当社におきましては、「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」を企業理念とし、お客様の消費行動を理解し、オンライン・オフラインの境目をなくした双方で、商品・サービスを自在に選択してご利用いただける“ネットワークリテラー”の体制を構築し、リユースとレンタルの循環型流通やリテールを通して、世界の方々に豊かで楽しい「日常」を届け続ける“グローバルプラットフォーム”でなければならないという課題意識のもとに、以下の項目について取り組んでまいります。

①リユース市場の深耕

リユース市場の拡大の中、持続的成長のためお客様との直接接点となる多店舗展開を加速させるとともに買取専門店・出張買取や買取ロッカーの設置といった買取インフラを拡充することで、仕入の機会ロスを低減してまいります。あわせて、販売との連動により在庫回転と流動性を極大化し、商品・棚卸資産の効率的な運用を推進することで、リユース市場におけるポジションを高めてまいります。

地域特性に合わせた新業態などの店舗開発や海外出店を含めた販売網の構築を行い、お客様にリユース商品を身近に感じて頂ける環境づくりを展開してまいります。

②収益基盤の再構築と拡充

「買う」「借りる」「売る」「場の提供」というグループの各事業が持つ機能に多種多様な商材を掛け合わせるにより、新規フォーマットを提案してまいります。

映像・音楽ソフトのレンタル市場縮小傾向が続く中、全国に約1,000店舗を有するゲオショップの店舗網を活かし、実店舗だからこそ体験できる価値の提供を行うことで店舗の魅力向上を図ってまいります。

③ITの積極活用とオンラインの強化

スマートフォン使用等オンラインでの情報認知と検索行動がますます一般化する中で、商品情報の検索性を高めることや決済方法の多様化対応により、ECサイトと店舗との併売等お客様への利便性を高め、よりシームレスな購買環境整備を物流体制及びIT・電子商取引対応への投資を行うことにより推進強化してまいります。

④人材の獲得と教育投資

各項目で述べてきた戦略を実現するため、人材獲得と教育投資による人材の活用を引き続き推進してまいります。

また、企業の持続的な成長・発展を実現するためには、従業員一人ひとりの個性や価値観を尊重し、その個性や能力を最大限に発揮することが必要となることから、多様な働き手を支援する環境の整備、グローバル教育・資格制度の再構築をしてまいります。

(注) 事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、百分率については四捨五入しております。

2. 会計監査人の状況

(1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 16 百万円

(注) 事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、百分率については四捨五入しております。

第 7 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2026 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	99,780	流動負債	60,012
現金及び預金	19,969	買掛金	6,995
売掛金	23,756	関係会社短期借入金	25,500
商品	53,396	リース債務	107
貯蔵品	296	未払金	24,641
前渡金	284	未払費用	324
前払費用	123	未払法人税等	183
その他	2,047	預り金	167
貸倒引当金	△ 94	前受収益	790
		賞与引当金	380
固定資産	21,933	資産除去債務	15
有形固定資産	16,084	前受金	164
建物	9,576	その他	741
構築物	847		
機械装置	96	固定負債	5,780
車両運搬具	16	資産除去債務	5,268
工具、器具及び備品	4,162	リース債務	477
有形リース資産	214	長期預り保証金	34
その他	1,172		
		負 債 合 計	65,792
無形固定資産	2	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	2	株主資本	55,921
その他	0	資本金	30
		資本剰余金	107
その他投資	5,846	資本準備金	7
関係会社株式	1,388	その他資本剰余金	100
敷金及び保証金	1,058	利益剰余金	55,784
出資金	0	その他利益剰余金	55,784
破産更生債権等	10	繰越利益剰余金	55,784
長期前払費用	176		
繰延税金資産	3,224		
貸倒引当金	△ 12	純 資 産 合 計	55,921
資 産 合 計	121,714	負債・純資産合計	121,714

損 益 計 算 書

(自 : 2025 年 4 月 1 日 至 : 2026 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	
売上高		244,148
売上原価		220,891
売上総利益		23,256
販売費及び一般管理費		17,269
営業利益		5,986
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,029	
リサイクル売却	694	
その他	63	8,787
営業外費用		
支払利息	317	
貸倒引当金繰入額	0	
雑損失	22	340
経常利益		14,433
特別利益		
固定資産売却益	0	
固定資産受贈益	14	14
特別損失		
減損損失	1,786	
固定資産除却損	711	
抱合せ株式消滅差損	4,514	7,012
税引前当期純利益		7,436
法人税、住民税及び事業税	875	
法人税等調整額	△1,225	△349
当期純利益		7,785

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自：2025 年 4 月 1 日 至：2026 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30	7	-	7	57,089	57,089	57,126	57,126
当期変動額								
剰余金の配当					△8,040	△8,040	△8,040	△8,040
当期純利益					7,785	7,785	7,785	7,785
企業結合による増加 又は分割型の会社 分割による減少			100	100	△1,050	△1,050	△950	△950
当期変動額合計	-	-	100	100	△1,304	△1,304	△1,204	△1,204
当期末残高	30	7	100	107	55,784	55,784	55,921	55,921

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) リユース事業の商品 … 単品管理商品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、その他の商品については月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 書籍 … 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) その他の商品 … 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① レンタル用資産

レンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、DVD（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。なお、レンタル用資産は有形固定資産の「その他」に含まれております。

② 上記以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（1年～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は、当社の関係会社を通じて、顧客との契約から生じる収益として主にリユース系商材及び新品商材の顧客への販売、また、リース会計基準に基づく収益としてリース売上（レンタル売上）を計上しております。このうち、商材の販売については、顧客に商材を引き渡した時点で、当社関係会社が当該商材に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、当該引き渡し時点で収益を認識し

ております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

II. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息及び配当金」は、当会計年度より明瞭性を高めるため独立掲記することとしました。

なお、前会計年度の「受取利息及び配当金」は7百万円であります。

III. 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産 16,084 百万円、無形固定資産 2 百万円を計上しております。

また、当事業年度において認識した減損損失は 1,786 百万円であります。

(2) その他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、保有する固定資産のグルーピングを店舗設備については店舗単位とし、賃貸用資産に関しては、各物件毎としています。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗、及び閉店、売却する事が決定した店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

閉鎖する事が決定した物流倉庫については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当該有形固定資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引いて算定し、正味売却価額は、公示価格等に基づいて算定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

今後、店舗等の収益性の悪化や保有資産の市場価格の著しい下落等により、減損処理がさらに必要になった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 繰延税金資産 3,224 百万円

(2) その他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は繰延税金資産及び繰延税金負債を計上するにあたり、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異が将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲で計上し、繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について計上しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税法及び税率に従い、一時差異が回収又は支払が行われると見込まれる期の税率に基づいて行っております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当該繰延税金資産の回収可能性については、経営者によって承認された将来の事業計画等、過去の

課税所得の発生状況、タックス・プランニング等により評価を行っております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

今後、経済環境の予期しない変化や税法の改正等により、繰延税金資産の回収可能額に変動が生じ、損益に影響を与える可能性があります。

3. 棚卸資産の評価損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、商品 53,396 百万円を計上しております。

また、当事業年度において認識した棚卸資産評価損は 35 百万円であります。

(2) その他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

当社は、棚卸資産評価損を計上するにあたり、正味売却価額が取得原価を下回っている場合に棚卸資産評価損を計上しております。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産については、定期的に簿価を切り下げる方法によっております。なお、滞留の判定においては、過去の実績等に基づき、仕入から販売までに要する一定期間に保有する棚卸資産を営業循環過程にあるものと仮定しております。

②翌事業年度の計算書類に与える影響

今後、リユース事業・メディア事業等を取りまく環境の悪化や、保有資産の市場価格の著しい下落等により、簿価切下げ処理がさらに必要になった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	71,563 百万円
2. 取得価額から直接減額している圧縮記帳額	
建物	62 百万円
その他	6 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）	
(1) 短期金銭債権	13,707 百万円
(2) 長期金銭債権	134 百万円
(3) 短期金銭債務	21,339 百万円
(4) 長期金銭債務	477 百万円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引高	241,454 百万円
(2) 営業取引以外の取引高	8,279 百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）
福岡県北九州市小倉南区葛原東2丁目1番1号他349件	店舗	建物等	1,786
合計			1,786

資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗、及び閉店、売却する事が決定した店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,786 百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物 1,369 百万円、構築物 119 百万円、その他 296 百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 8.84% で割り引いて算定し、正味売却価額は、公示価格等に基づいて算定しております。

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 600 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	8,040	13,400,000	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 30 日

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	2,238	百万円
資産除去債務	1,864	〃
税務上の繰越欠損金	906	〃
減価償却費	393	〃
商品評価損	251	
その他	375	〃

繰延税金資産小計 6,030 百万円

評価性引当額 △2,757 〃

繰延税金資産合計 3,272 百万円

繰延税金負債

資産除去債務	△44	百万円
その他	△4	〃

繰延税金負債合計 △48 百万円

繰延税金資産の純額 3,224 百万円

VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として営業用車両があります。

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、敷金及び保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、そのほとんどが固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び、敷金及び保証金について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差 額 (百万円)
敷金及び保証金	1,058	845	△212
資産計	1,058	845	△212
リース債務			
リース債務（流動負債）	107		
リース債務（固定負債）	477		
リース債務合計	584	757	172
負債計	584	757	172

※ 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」及び「関係会社短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

X. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親 会 社	(株)ゲオホールディングス	被所有 直接 100.0	関係会社株式の 取得取引 店舗の転借及び 資金の援助 役員の兼任あり	関係会社株式の取得	10	関係会社株式	10
				資金の借入	49,660	関係会社短期借入金	25,500
				資金の返済	38,360		
				利息の支払	279		
				リース料の支払	105	リース債務(流動) リース債務(固定)	107 477
				業務委託他	3,094	未払金	1,819

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は株式会社ゲオホールディングスの調達金利を勘案し、決定しております。

リース資産の転借については、原契約と同条件により転借しております。

関係会社株式の譲受については、簿価純資産額を基礎として算定した価格に基づいて決定しております。

業務委託料については、業務の内容を勘案し、決定しております。

(2) 子会社

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ゲオストア	所有 直接 100.0	商品の販売等	商品販売	163,948	売掛金	5,563
						未払金	6,465
子会社	(株)セカンドストリート	所有 直接 100.0	商品の販売等	商品販売	61,420	売掛金	6,103
						未払金	12,395

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ゲオストア及び(株)セカンドストリートへの商品販売価格は、交渉の上決定した一定の料率を先方の販売価格に乗じた価格に当社の仕入価格を加算した金額によっております。

(3) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	(株)OKURA	-	売上金の 一時預かり等	-	-	未払金	981

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 93,202,692 円 47 銭

1株当たり当期純利益 12,976,248 円 07 銭

XII. 重要な後発事象に関する注記

重要な資産の譲渡

当社は、当社が保有する有形固定資産及び無形固定資産の一部を、グループ会社である(株)ゲオストア及び(株)セカンドストリートへ譲渡することを決定いたしました。

1. 譲渡の理由

2027年4月より適用される新リース会計基準への対応を見据え、グループ内における資産保有形態を最適化し、資産構成の簡素化及びグループ経営管理業務の合理化を図るためであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

(株)ゲオストア、(株)セカンドストリート

3. 譲渡資産の内容

資産の種類	所在地	譲渡価額
店舗運営に供されている有形固定資産及び無形固定資産	当社各店舗	9,741 百万円

4. 譲渡の時期

2026年4月1日